

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

重点戦略1：新たな農業経営体の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	18人	21人	9人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	10人	24人	50人

<施策の取組状況>

- **上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保**
 - 市町村、JA、普及センターと連携した合同就農相談会を初めて開催（2回、相談者12名）
 - 里親研修を効果的に実施（6名）、青年就農給付金を活用した就農研修（5名）、JA上伊那の「農業インターン研修」と連携した新規就農者の就農支援を実施
 - 市町村の人・農地プランに沿い、新たに26名をプランに位置づけ、就農を支援
- **実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成**
 - 就農後5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾」の開催（12講座、19回、122名）
- **JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援**
 - 経営分析等によりJAと連携して経営の改善を支援（戸別巡回6回・検討会6回）
 - 農業委員会と連携した家族経営協定の締結（12戸）、研修会の開催（6市町村）
- **農地の利用集積による規模拡大の推進**
 - 市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携した支援制度の普及啓発（8回）
 - 農地集積協力交付金の活用による担い手への農地集積（4市町村）支援
- **上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換**
 - 市町村など関係機関と連携した連絡会議の開催（2回）

<今後の展開方向>

- 就農相談会や関係機関連絡会議の開催による担い手の確保・育成を推進（21人）
- きめ細かな制度周知による認定農業者の再認定促進と新規認定者の確保（20経営体）
- JAと連携した法人化研修会の開催（5回）などによる経営管理能力の高い経営体の育成
- 人・農地プランの推進と農業経営基盤強化促進法に基づく市町村基本構想の見直しを支援（8市町村）
- 栽培実践と連動した新規就農実践塾の開催（10回）による新規就農者の早期経営確立を支援

重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
集落営農組織の法人数（累年）	9組織	18組織	21組織	22組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数（累年）	4組織	9組織	6組織	12組織

<施策の取組状況>

- **集落営農組織の法人化に向けた支援**
 - 市町村、JAと連携し、新法人化検討委員会や発起人会等において指導・助言を実施（14組織）
 - 集落営農組織の法人化進捗状況について情報共有を図るため経営支援連携会議を開催（12回）
- **組織の担い手や優れたリーダーの育成**
 - JAと連携し、集落営農組織のリーダーの資質向上のためのネットワーク研修会を開催（2回）

○ **園芸品目の導入による経営の複合化の推進**

- 新規品目栽培試験ほ場の設置（1カ所）と現地検討会（2回）の開催

○ **法人化した組織に対する農産加工や直売等の多様な事業展開の支援**

- 法人ごとの課題を把握し、技術指導や新品種の導入等について個別指導を実施（3法人）
- 法人の理事会等における指導・助言（2法人）

○ **規模拡大のため、集落での話し合いによる農地の利用集積の推進**

- 上伊那人・農地プラン支援チームによる全市町村への指導・助言（8市町村）
- 市町村における合意形成活動への支援（20回）



【人・農地プラン推進のための市町村との検討会】

＜今後の展開方向＞

- 集落営農組織の進捗状況に応じた指導・助言の実施
- J Aと連携し、上伊那集落営農組織ネットワークによる法人組織の体制検討、基盤強化の推進
- 市町村営農推進組織と連携した複合化の対象品目の選定

重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
白ねぎの栽培面積	49ha	65ha	65ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	74ha	74ha	75ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	78ha	78ha	80ha

＜施策の取組状況＞

○ **集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大**

- 関係機関・団体と連携し、懇談会(8回)や個別推進により担い手組織及び農業経営体への作付を推進

○ **新植、改植の推進や単収の向上によるアスパラガスの生産拡大**

- 共同育苗による新植・改植の推進と実証拠点ほ場（7ほ場）及び実践ほ場設置（12ほ場）による単収の向上検討
- アスパラガス生産振興大会の開催による生産者の栽培意欲の高揚を喚起（1回）

○ **定植機利用によるブロッコリーの省力化と作期の分散**

- J Aと連携し、定植機利用による面積拡大と有望品種の試作による作期の分散化を検討



【アスパラガス生産振興大会】

○ **重点品目を基幹とし、補完品目、軽量品目、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と多元的販売による、総合的な野菜供給産地の推進**

- J Aと連携して補完品目であるスイカ（3回）、ズッキーニ（1回）、パプリカ（1回）等の技術指導会を実施

＜今後の展開方向＞

- アスパラガスの雨除けハウスの補助事業を活用した導入促進（2箇所）
- 白ねぎ、ブロッコリー、スイートコーンなど機械化体系に優れた品種試験ほを設置
- アスパラガス生産振興大会の開催（1回）による生産者の機運高揚と産地基盤の強化
- 加工・業務用向け品目の経営モデル指標等の作成検討

重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積（単年）	9ha	9ha	9ha	10ha
かきの栽培面積（単年）	35ha	44ha	45ha	45ha
飼料用イネの栽培面積（単年）	20ha	45ha	59ha	45ha

<施策の取組状況>

- **新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大**
 - ウイルス発生症状別要因の特定・調査（3件）に加え、新たな課題として「葉先枯れ症状」の追跡調査ほの設置（4か所）
- **トルコギキョウの秋出荷の生産拡大**
 - 県単独補助事業の活用により、加温設備及び効果確認実証ほを設置（1か所）
- **新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積拡大**
 - 果樹経営支援対策事業の活用による改植の実施（5ha）
- **遊休農地等を活用したかき・くりの面積拡大**
 - あんぽ柿の生産拡大を図るため、かきの新植を実施（1.5ha）
- **高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築**
 - 市町村、JAと連携し、果樹団地内の農家8戸に対して経営継承の意向調査を実施
- **自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大**
 - 飼料用稲ホムクロップサイレージ及び飼料米の生産技術支援により栽培面積が拡大（WCS：59ha、飼料米9ha）



【新植が進む新しい化栽培】

<今後の展開方向>

- アルストロメリアの葉先枯れ症状の原因解明の実施
- トルコギキョウの2回転出荷作型（夏期・晩秋期）による経済性の検討
- りんご新しい化栽培用のフェザー苗の安定生産及び苗木の確保
- 市町村、JAと連携した円滑な樹園地継承モデルの確立
- 新たな水田施策の活用による飼料用稲等の生産拡大と広域的な供給体制の検討



【トルコギキョウの晩秋期出荷作型モデルほ設置】

重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	2件	1件	1件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	2件	2件	8件

<施策の取組状況>

- **農商工連携等による商品開発、販路開拓**
 - 市町村と連携した6次産業化ワーキングチームの設置及び検討会の開催支援（5回）
 - 市町村や関係団体の参加による上伊那6次産業化推進協議会の設立及び研修会の開催（4回）
 - 国の6次産業化総合化事業計画の策定相談及び認定事業者のフォローアップの実施（7件、20回）
- **原料農産物の品質向上、生産拡大**
 - 宮田村の山ぶどう、駒ヶ根市のゴマ、飯島町のトウガラシ・栗、伊那市のアマランス等について、品質向上や生産拡大のための技術支援の実施

○ 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大

- 県内外で開催される商談会等に参加する生産者を支援（3回）

○ 「おいしい信州ふード（風土）」を始めとする地域特産物のPRとブランド化

- 地方事務所ホームページを活用した小麦「ハナマンテン」のPRを実施（1回）
- 県庁食堂を活用した上伊那農産加工品のPRを実施（1回）



【地域料理メニュー提案会】

○ 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案

- 上伊那食べたい提案隊の主催による地域料理メニュー提案会の開催及びレシピ集の発行（1回）

○ 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大

- J Aと連携し、地元大手観光業者に対する地元食材の利用提案の実施及びマッチングの開催（1回）

＜今後の展開方向＞

- 6次産業化を希望する農業者の掘り起こしと研修会の開催によるステップアップへの支援
- 地域特産物の機械化や新品種検討など安定生産技術並びに新商品化の支援
- 実需者を対象にした地元農産物のPRやほ場見学会など生産者との交流の場の設置
- 観光産業と連携した食の物語づくり企画の提案

重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣侵入防止柵設置延長	161 km	250 km	265 km	280 km
農地・水・環境保全活動組織数	42 組織	45 組織	51 組織	48 組織

＜施策の取組状況＞

○ 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した耕作放棄地の解消（3市町村、5.6ha）
- 補助事業を活用し集落での話し合いによる耕作放棄地対策の取組を市町村と連携して支援（1地区）
- 県、市町村、農業団体と連携した耕作放棄地の解消と再生モデルほ場の設置（1か所）



【サル等の侵入防止柵設置試験の実施】

○ 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策の支援

- 上伊那野生鳥獣被害対策チーム等の働きかけによる鳥獣被害対策実施隊の全市町村設置

○ 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施

- 鳥獣被害対策交付金事業による侵入防止柵の計画的な設置（3市町村、16地区、22km）

○ 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入

- サルによる農作物被害が著しい市町村において被害対策研修会の開催（3回）

○ 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む農地・水保全管理支払事業の実施

- 地域ぐるみで実施する農業水利施設の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備について支援

○ 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業の実施

- 竜東一貫水路の幹線水路の長寿命化の補修及び揚水ポンプ設備の更新を、県営かんがい排水事業で実施（4市町村 平成25年度までの支線以下の完了受益面積は44ha）

＜今後の展開方向＞

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した耕作放棄地の解消と農業生産の再生
- 地域の実情に応じた計画的な侵入防止柵の設置と広域協議会による捕獲体制の整備
- 多面的機能支払交付金の「農地維持支払」、「資源向上支払」を活用し、農業生産活動の維持を支援